

2 0 2 5 年度

事業報告について

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日まで)

学校法人 岐阜済美学院

目次

I 法人の概要

- 1. 設置する学校・学部・学科等 2
- 2. 学院設置学校（園）の学生・生徒・園児数 2

II 事業の概要

- 1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業報告 6
- 2. 済美高等学校の事業報告 20
- 3. 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園の事業報告 26
- 4. 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園の事業報告 28

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

- * 中部学院大学[1996（平 8）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘、各務原市那加甥田町
 大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻 [修士課程] [博士課程（後期）]
 人間福祉学部 人間福祉学科
 教育学部 子ども教育学科
 看護リハビリテーション学部 理学療法学科・看護学科
 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
 通信教育部 人間福祉学部 人間福祉学科
 留学生別科

- * 中部学院大学短期大学部[1967（昭和 42）年 1 月設置] 関市桐ヶ丘
 幼児教育学科
 社会福祉学科

- * 済美高等学校[1918（大 7）年 9 月設置] 岐阜市正法寺町
 普 通 科・商 業 科
 保 育 科・衛生看護科

- * 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園[1973（昭和 48）年 2 月設置] 岐阜市下土居

- * 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園[1979（昭和 54）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘

2. 学院設置学校（園）の学生・生徒・園児数

2025. 5. 1 現在
 （単位 人）

（1）学校別総計

学 校 名	学生・生徒・園児数
中部学院大学大学院	29
中部学院大学	1,479
中部学院大学（通信教育部）	630
中部学院大学（留学生別科）	134
中部学院大学短期大学部	362
済美高等学校	705
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属幼稚園	153
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園	112
子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）	4
計	3,608

(2) 各学校別学部・学科別学生・生徒・園児数

< 中部学院大学 (学部・学年別) 学生数 >

2025.05.1 現在(単位 人)

学部・学科	入学生員	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
人間福祉学研究科						
修士課程	5	7 (3)	7 (3)	-	-	14 (6)
博士課程	3	3 (2)	4 (3)	8 (3)	-	15 (8)
計	8	10 (5)	11 (6)	8 (3)	-	29 (14)
人間福祉学部						
人間福祉学科	100	86 (50)	99 (53)	87 (43)	89 (46)	361 (192)
教育学部						
子ども教育学科	80	70 (18)	70 (23)	67 (14)	73 (25)	280 (80)
看護リハビリテーション学部						
理学療法学科	60	62 (38)	56 (28)	53 (33)	47 (21)	218 (120)
看護学科	80	82 (11)	84 (8)	56 (9)	74 (10)	296 (38)
計	140	144 (49)	140 (36)	109 (42)	121 (31)	514 (158)
スポーツ健康科学部						
スポーツ健康科学科	80	86 (61)	88 (66)	76 (54)	74 (53)	324 (234)
合 計	408	396(183)	408(184)	347(156)	357 (155)	1,508 (678)
通信教育部 (正科生)	100	78 (25)	55 (15)	169 (37)	328 (87)	630 (164)
留学生別科	30	134 (45)				134 (45)
総 計	538	608 (253)	463 (199)	516 (193)	685 (242)	2,272 (887)

注 () 内は、男子数で内数

人間福祉学科 3 年次編入定員 15 人・子ども教育学科 3 年次編入定員 10 人

2014 年 4 月よりリハビリテーション学部を看護リハビリテーション学部に変更

2015 年 4 月より子ども学部子ども学科を教育学部子ども教育学科に変更

2017 年 4 月よりスポーツ健康科学部スポーツ健康学科開設

留学生 (人間福祉学科 24 人)

< 中部学院大学短期大学部（学科・学年別）学生数 >

2025.05.1 現在(単位 人)

学 科	入学定員	1 学年	2 学年	計
幼児教育学科	80	74 (3)	97 (8)	171 (11)
社会福祉学科	100	97 (10)	94 (23)	191 (33)
総 計	180	171 (13)	191 (31)	362 (44)

注 () 内は、男子数で内数

幼児教育学科のうち、委託訓練生 27 人（1 年生 17 人、2 年生 10 人）含む

社会福祉学科のうち、委託訓練生 22 人（1 年生 12 人、2 年生 10 人）含む

留学生 幼児教育学科 18 人（1 年生 8 人、2 年生 10 人）

社会福祉学科 103 人（1 年生 54 人、2 年生 49 人）

< 済美高等学校（科・学年別）生徒数 >

2025.05.1 現在(単位 人)

学 科	募集 定員	1 学年	2 学年	3 学年	計
普通科	200	171(57) [6]	186(62) [6]	169(53) [6]	526(172) [18]
商業科	40	14(6) [1]	22(11) [1]	17(6) [1]	53(23) [3]
保育科	40	19(0) [1]	32(1) [1]	20(2) [1]	71(3) [3]
衛生看護科 (女子のみ)	40	17 [1]	17 [1]	21 [1]	55 [3]
計	320	221(63) [9]	257(74) [9]	227(61) [9]	705(198) [27]

注 () 内は、男子数で内数

[] 内は、クラス数

＜中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属・幼稚園（年齢別）園児数＞
2025.05.1 現在(単位人)

	収容定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	200	5 [1]	35 [2]	51 [2]	62 [2]	153 [7]
桐が丘幼稚園	200	2 [1]	32 [2]	40 [2]	38 [2]	112 [7]
計	400	7 [2]	67 [4]	91 [4]	100 [4]	265 [14]

注 [] 内は、クラス数

＜子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）幼児数＞（単位人）

	幼 児
ひよこ	4

＜シティカレッジ関（延べ受講者数）＞

	前 期	後 期	計
ビジネス系講座	28	29	57
福祉系講習	100	56	156
外国語講座	105	103	208
健康・スポーツ講座	260	291	551
教養・趣味等講座	124	124	248
わかくさプラザ開講講座	86	93	179
キッズ講座	82	78	160
計	785	774	1,559

＜シティカレッジ各務原（延べ受講者数）＞

	前 期	後 期	計
アインシュタイン	170	171	341
ソクラテス	653	661	1,314
レオナルドダビンチ	194	196	390
計	1,017	1,028	2,045

※アインシュタイン：特別な分野に興味・関心を持つ主に子どもを対象とするコース

ソクラテス：健康・趣味・教養を通してライフサイクルを豊かにするコース

レオナルドダビンチ：語学・資格取得など専門的に学び道を究めるコース

II 事業の概要

1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業報告

1. 教育方針

中部学院大学並びに中部学院大学短期大学部は、「神を畏れることは知識のはじめである」という建学の精神（キリスト教福音主義）に基づき、医療・教育・福祉・スポーツ健康の各専門領域において、教育分野の最高学府として、豊かな人間性と実践力を備えた人材の育成に邁進しました。

2. 2025年度事業報告（基本）

両学長のリーダーシップの下、「第2期中期計画（2020～2025年度）」の最終年度として諸施策を完遂させるべく、以下の教育事業の推進と改革に取り組みました。

I R推進センターでは、客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策への反映に努めた。ここでの分析結果を各学部・学科と随時共有し、大学院、大学及び短期大学部の内部質保証の充実に活用した。

次に、内部質保証の充実にに向けた学内調査の刷新や教員の教育・研究等の活動を顕在化する取組みを通し、施策を実施した。

このほか、福祉施設と連携した留学生受入れ事業や介護福祉士実務者研修制度など本学の人的資源を生かした施策を実施した。

＜大学院・大学・短大＞

- ・2025年度に実施した2026年4月入学者選抜試験などにより、18歳人口の急減という厳しい外部環境の中、大学324名（定員充足率81.0%）、短期大学部152名（同84.4%）、大学院修士課程4名、同博士課程5名、通信教育部199名、留学生別科62名の合わせて746名の入学者を確保できた。

- ・高等教育の修学支援新制度（国の大学等の無償化施策）について、関係部署と連携し、本学独自の奨学金や修学支援制度との調整を行い、受験生、入学生及びその保護者に申請手続き及び的確な活用方法等を周知し、経済的負担の軽減を行った。

- ・昨年度に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」等を始めとし、各種外部資金の獲得に取り組んだ。

- ・大学では2021年度より、短大では2022年度より、新入学生全員にタブレット型PCを貸与しており、急速に進む高度情報化社会において、情報通信技術の十分な活用能力を有する人材を育成することや、教育・授業改善を推進した（PC貸与は2025年度まで）。

- ・就職状況については、大学では就職を希望する学生の99.1%（理学療法学科及び看護学科、スポーツ健康科学科は100%）、短期大学部では就職を希望する学生全員（幼児教育学科：23年連続・社会福祉学科：22年連続）が就職できた。

・大学院において、修士課程・博士課程（後期）の学位授与者を安定的継続的に輩出することを目指しており、2025 年度は、博士課程（後期）9 月修了博士（人間福祉学）取得者 1 名、3 月修了博士学位取得者 3 名、修士課程 3 月修了修士（人間福祉学）4 名の学位取得者を輩出した。

3. 学部（学科）・事務局事業報告

全学的に推進する活動に加えて、大学院・各学部・学科においても教育・研究の充実・発展を図るために下記の取り組みを行った。

（1）大学院

修士課程・博士課程（後期）の定員確保に努めることを大きな課題として設定し、年 3 回（7 月、10 月、12 月）にオンラインオープンキャンパスを開催し、受験者確保を目指してきた。2025 年度はオープンキャンパス（年三回）にて、合計 11 名（修士希望者 5 名、博士課程希望者 6 名）の参加者があり、2026 年度入学者は、博士課程（後期）5 名（定員 3 名）、修士課程 4 名（定員 5 名）計 9 名となった。

対面での研究発表の場である中間報告会は、2025 年度も 6 月、9 月、3 月と 3 回開催された。報告会の後の学位論文報告会、学位取得祝賀会等の開催も院生が主催することで、主体的な学びの場の構築に寄与した。

大学院の研究教育の基盤である「学びやすい環境づくり」のために、院生間、院生と教職員間の交流を活発化させることを目指してきた。2023 年度から始まった「大学院交流会」（対面及びオンライン）は、毎月 1 回以上のペースで大学院生のピアサポートや院生と教員の交流の場となっている。2025 年度も、毎月定期的に開催され、院生の意見もくみ上げながら、「学びやすい環境づくり」の向上に貢献した。

論文博士制度の規程、論文提出手続き、審査手続き、審査書類等の整備を行なった。2025 年度から論文博士の申請・審査ができる体制を整えた。また、博士課程（後期）のアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを改正し、カリキュラムの構造や教育指導の理念や方法、教育・審査過程を整備した

（2）大学

（ア）人間福祉学科

福祉専門職を目指す学生を中心に、公務員や一般企業を希望する学生、留学生など多様な学生を受け入れ、学生の「なりたい自分」を目指す学びを支援した。

第 1 に学生の育成では、学年主任、学年コーディネーター及びゼミ担当教員が協力し学生一人ひとりがディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成するよう努めた。卒業生は「地元」で活躍する人材として期待されている。

第 2 に国家資格試験の合格率の向上のため対策講座、模擬試験に取り組んだ。結果として合格率は、社会福祉士 75.6%、精神保健福祉士 87.5%、介護福祉士は留学生を含め 100%を達成した。次年度は、更なる向上に努め

ていきたい。公務員試験では行政、福祉、警察官など幅広い分野に合格する等成果を上げ、卒業生はそれぞれ「なりたい自分」に向けて第一歩を踏み出した。

第3に学生募集では、オープンキャンパスに重点を置き、済美高校との共同授業、益田清風高校の生徒と学生との交流会、県内外の高校への出前授業などにおいて、社会福祉の仕事の魅力や本学科の特色をアピールした。

「well-being（身体的、精神的、社会的に良好な状態）」を探究する「福祉の大学」として認知度を高めるよう取り組んだ。

第4に地域連携では、学生による地域貢献事業において、ゼミ等の6つのグループが実践を行い、学長賞を獲得したグループもあった。「現代福祉マネジメント」をはじめ、授業の中に現場からゲスト講師を招き、現場の動向を意識しつつ実践に強い人材を育てることに努めた。

また、第4回となる「障がい者の意思決定支援を考える市民セミナー」を「協働の可能性 - 精神保健福祉編-」のテーマで開催をし、115名の参加があった。

今後も「生きるを学ぶ」学科として、教育、研究、社会貢献に取り組んでいきたい。

(イ) 子ども教育学科

子ども教育学科は、子ども理解を基本に据え、専門性の高い教員、保育士を養成する観点から、2つのコースが一体となって教育や研究に当たった。

小学校・中学校教諭コースでは、「自信を持って教壇に立てる確かな指導力と、豊かな子ども観を備えた教育者の育成」を目指し、基礎学力の向上を中核にした基礎ゼミの充実を図るととともに、「学びの森教育プラン」により1年次から学校現場を参観・体験し、教育実習や学校インターンシップにつながる研修の充実に努めてきた。また、教師としての資質を確かなものにしていくための授業「教師への道」を2学年から開始するなど、即戦力の教員となるための指導力を計画的に身に付けさせてきた。加えて、教職センターにおいては、「教員採用試験対策講座」、「教師塾」などを実習や採用試験とも関連させながら、学生のニーズに応じた内容で開催できた。

一方、幼稚園教諭・保育士コースでは、「乳幼児から18歳までの子どもの発達を支える専門家の育成」を目指し、幼保から小学生への発達の理解や学びの連続性を重視した、いわゆる「学びの森保育プラン」の充実を図った。具体的には、学生それぞれに将来の職を描かせ、教育現場における様々な実習を通して、自己の課題とその解決を図るための手立てを考えさせながら育成に努めた。また、「保育実践講座」や「幼稚園教諭・保育士試験対策講座」等の充実を図り、公務員保育職の養成にも力を入れた。

こうした取り組みの結果、2025年度の小学校・中学校教諭コース32名においては、小学校教諭1種免許状を31名、中学校教諭免許状の1種免許状英語を12名、2種免許状保健体育を6名が取得した。一方、幼稚園教諭・

保育士コース卒業生 41 名においては、幼稚園教諭 1 種免許状と保育士資格を、それぞれ全員が取得した。また、小学校教諭 2 種免許状を 2 名が初めて取得した。主な就職先としては学科全体で、小、中学校教員に 20 名（うち正規教員 12 名）、幼稚園教諭 8 名、認定こども園保育教諭 10 名、保育所保育士 12 名、児童福祉関連施設等職員 7 名であった。

なお、各務原市と連携して取り組む「まなびの森フェスティバル」、「親子ふれあいフェスタ」の事業を盛大に開催することができ、本学の特色である地域連携、地域貢献の具体を学生に体感させながら、保育士、教員へのスキルアップを図ることができた。

（ウ）理学療法学科

建学の精神に基づき、ディプロマポリシーに沿って 1 年次から進路に対する動機づけを浸透させ「心・知識・技術」を備えた社会貢献のできる理学療法士を育成した。感染症予防対策を十分にとり、実技の伴う実習科目も安全に実施することができた。3 年次の前期と後期に OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、学科教員だけでなく、昨年以上に卒業生の協力を得て、臨床実習指導の充実を図った。この OSCE は卒業生が加わったことで、学生へ適切な緊張感を与えることができた。また卒業生からは学内教育に参加する機会を得て有意義であったとの意見が多数あった。同窓生との関係強化も図れた。第 61 回理学療法士国家試験の合格率は 97.8%（全国平均 89.7%）と、全国平均を上回る結果を得ることができた。一方で、残念ながら 1 名が不合格となり、課題も明確となった。これまで本学科では、3 年次からの達成度テストにおいて試験範囲を拡大し、学習の前倒しを図るとともに、教員による国家試験対策講義の充実を目的として講義時間数を増加させるなどの取り組みを実施してきた。次年度は、これらの取り組みをさらに精査・強化し、より一層の学習支援体制の充実を図ることで、全員合格および一層良好な成果の達成を目指す。臨床実習と国家試験対策を円滑に進めるため、2 年次より定期的に「達成度テスト」を実施することにより、知識の定着度を確認するとともに、その結果を速やかに各学生にフィードバックし、各自の弱点の改善に役立てることができた。学外実習（見学・評価・臨床実習）は、すべての学生が問題なく実施できた。就職希望者の就職率は 100%であった。

最後に、理学療法学科として最優先で取り組むべき課題は、学生数の確保である。2025 年度の入学者数は定員を約 2 割下回り、従来のような十分な学生数を確保するには至らなかった。一方で、18 歳人口の急速な減少に伴い、今後も定員確保が厳しい状況は継続すると見込まれる。さらに、オープンキャンパスへの参加者数についても直近では減少傾向が認められており、志願者確保に向けた環境は一層厳しさを増している。このような状況を踏まえ、オープンキャンパス参加者を入学定員の充足につなげるための取組の強化が不可欠である。特に近年は次年度入学者の多くが 3 月開催のオープンキャンパスに参加する傾向が強まっていることから、当該時期

の集客力向上に向けた工夫を重点的に講じる必要がある。あわせて、SNSを活用した効果的な情報発信および継続的な働きかけを積極的に推進していく。

(エ) 看護学科

2025 年度においても病院や施設等への実習時には、これまでと同様のマスク着用等の感染対策を怠ることなく臨んだ。実習環境や受け入れ態勢等のご配慮により全ての学生が臨地実習を体験でき、実習効果も維持している。また、臨地実習教育の一貫である OSCE では 4 年次の統合実習前に実施し、全員が合格に達した。

看護学科の取り組むべき課題は 3 点である。

ひとつは、学生数の確保である。18 歳人口の急速な低下による定員確保の厳しい状況は継続している。2024 年度の定員は確保できたが、2025 年度の受験者数が激減していることから深刻な状況である。オープンキャンパス・学祭・理学両学科合同授業など入学定員の充足に繋がるような更なる工夫が求められる。また昨年同様に学院関連高等学校との連携強化とともに、関連高等学校以外からも多くの学生確保に努めたい。

次に、入学定員確保が厳しくなることに伴い、学力が二極化する傾向があり、学年全体の学力の質を保ちつつ、下位層への学力向上に向けた取り組みも重要な課題となる。また、学習上の課題がある学生は休学や退学など学籍移動の要因となることが多いため、ゼミ教員や専門科目担当教員による個別指導などの支援体制に力を入れたい。

最後に、看護師・保健師国家試験結果は、第 115 回看護師国家試験合格率が 98.6%で全国平均 94.1%を上回ったが、2 年連続 100%の保健師国家試験合格率は、第 112 回保健師国家試験において 75.0%であり、全国平均 89.9%を下回った。

また、助産師養成所への 1 名の進学者を除き、就職希望者に対する決定率は 100%であり、さらに実習施設への卒業生の就職も達成できた。

(オ) スポーツ健康科学科

学生募集に関して、学部開設以来すべての年度で定員を超えての入学者数である。岐阜県内を中心に出席授業の要望に積極的に応じるなど、学部の広報・宣伝に努めた成果が表れたと考えている。

教育面では、スポーツ指導者、障がい者スポーツ指導員、体育科教員あるいはスポーツ関連以外の業種を含め、幅広く多様な職種に対応できる人材の育成に努めた。そのために、学内での学び（知識・理論）と学外での学び（実践）を組み合わせた往還型教育に取り組んだ。授業における実践教育は教育実習や介護等体験実習がその代表例であるが、それ以外にも、スポーツツーリズム演習におけるキャニオニング体験、ゼミ活動における多様な子ども（幼児・児童、不登校児童、障がいを持つ児童等）に対する運動指導や運動機会の提供、近隣地域の住民の体力測定、ニュースポーツ体験イベントの開催等、教員の専門性を活かした多様な活動に取り組んだ。

その他、特色ある取り組みとして「地域共生学プログラム」の運用が始まった。これにより本学学生が岐阜大学提供の連携開設科目（「アントレプレナーシップ」「地域と環境 SDGs」「地域社会と災害」）を受講できるようになった。

就職面では、キャリア支援センターの支援を受けながら学年別のキャリアガイダンスを実施し、早期化する就職活動に向けて学生の職業意識の涵養に努めた。また、4年次生に対しては、キャリア支援センターに加え、学科からも就職セミナー等、就職活動への積極的な参加を促した。その結果、売り手市場も一要因と考えられるが就職率 100%を達成することができた。就職先の多くは一般企業（会社員）であり、その他に公務員（警察官、消防士）、中学・高校・特別支援学校の常勤講師、スポーツ関連の職種（プロゴルファー）等である。教員採用試験については最終合格に至らなかったものの2名が一次試験で合格することができた。これは、教職科目に加え、キャリア支援センターと学科が協力して取り組んだ対策講座の効果だと考えている。

その他の事業では、スポーツ特別講演会「SNS とスポーツ」の開催、「日独スポーツ少年団交流事業」への参加、「Health & Wellness Station」への出展、学内向け体力測定会の開催等を行なった。これらは、学生に正課の授業では得られない知識や実践の場を提供するとともに、学内外への学部の情報発信と広報・宣伝活動にも寄与した。

（３）短期大学部

（ア）幼児教育学科

2025 年度より、定員が 100 名から 80 名へ変更となり、入学者数は 74 名であった。指定校入学は 45 名から 36 名に減少しながらも、岐阜県下の高等学校からこれまでの信頼関係が実り、入学生を迎えることができた。18 歳人口の減少や四大志向が高まる中でも、2 年間の資格取得ニーズがあることから、2025 年度は以下の学生募集の強化と学生の学修の充実を図った。

① 岐阜県内の保育科、福祉科など職業科のある高校との連携

学科教員独自のネットワークを生かし、新たな高校（岐阜総合学園高等学校）との連携を創設した。高校で生活科の授業の一部を担当することで、短期大学の魅力をアピールする機会を得た。さらに「保育養成校での 1 日体験」を地域連携活動事業の一環に位置づけ、関キャンパスに 1 日滞在し、実際の授業体験、卒業生との交流、キャンパス見学というプログラムを実施した。関わった生活科の教員は自分の高校だけでなく、生活科同士のつながりを持っていることから、他の高校での連携の可能性を模索している。

高校との連携はこれまでも済美高等学校の「保育・教育はじめの一步」として行っている。教育学部との授業回数の調整において、幼児教育がより多くの授業を担当した。また、済美高校の学校祭に足を運び教員や生徒との交流も果たした。

② 岐阜県子育て人材支援センター（旧：保育士・保育所支援センター）との

連携

同センターでは、岐阜県の保育士不足対策として、中・高校生へ「保育の魅力見学会」バスツアーを行っている。そのバスツアーは例年 1 コースのみであったが、2025 年度は 2 コースを誘致することができた。オープンキャンパスとは違い、午前中は実際の保育所で体験学習を行い、午後は保育士資格を取るための学び場や内容を体験することで、保育者を目指す具体的イメージを得てもらった。域別の 2 コースを受託することで、遠くても貸し切りバスで本学へ足を運び保育者養成を体験していただいた。

③ 留学生の入学

2024 年度より留学生の受け入れを行っている。2025 年度は別科から 3 名、国外から 5 名計 8 名の留学生が入学した。保育士でのビザ取得はまだ不可能であるため、「技術・人文知識・国際業務」のビザ取得を目指している。そのため、幼児教育学科ならではの学びとして「子ども・家族理解」を深め、日本語・英語・日本文化・日本のマナー、メディア活用のカリキュラムを組んでいる。また、一般日本人と共に学ぶ環境は、就職のための日本人の理解とコミュニケーション力を高める効果が見られる。就職支援について、学科対応は未経験のため手探りであった。ゼミの教員、キャリア支援センター、外部委託業者と共に、綿密に連絡を取りながら進めた結果、留学生 10 名はホテル旅館、レストラン、人材派遣(通訳)、専門学校進学とそれぞれが目指す進路をかなえることができた。

④ 各務原キャンパスの活用

入学した学生に対するキャンパス生活の充実として、2023 年度より 1 年生のみ、水曜は各務原キャンパスでの授業も 3 年目となり定着した。各務原キャンパスは、交通の利便性が高いことに加え、子ども家庭支援センター「ラ・ルーラ」があり、基礎ゼミナールを行う環境として、施設や親子の観察が可能になったことは効果が大きい。また、周囲に自然豊かな学びの森があり、岐阜県の推進する「木育」や学生同士の交流の場に活用することができた。学生は両キャンパスのメリットを享受できることで一層深い学びが実現している。

⑤ 卒後の進路支援

就職を希望する学生全員が希望する進路への就職を果たし、24 年連続で就職率 100%を達成した(4 月 9 日付)。これは、ゼミ担当教員とキャリア支援センターが情報を共有し、学生の希望を十分に汲んだ就職支援の成果と考えられる。短大のメリットとしての編入学希望者 1 名、人間福祉学部(通信)に入学し、働きながら社会福祉士の資格取得を目指す。

⑥ 教育の ICT 化

パソコン貸与事業による教育の ICT 化、教育 DX の促進となっている。各科目でも ICT 活用の教育運営を行い、授業教材のデジタル化やペーパーレスが加速した。2025 年度は、学生の実習の充実と指導先の園の負担軽減、指導教員との情報共有など教育 DX の一環として、保育実習支援システム(ネ

ットワーク)の実施準備を開始した。

⑦特徴ある教育

本学科の特徴ある取り組みとして、保育に『手品』や『ぎふ木育』を活用し、他の短大には無い学びを実施した。『手品』は、1年基礎ゼミで全員が体験し、手品の楽しさや保育での活用を学んだ。2年生ではゼミナールでの取り組みとして、さらに技術を上げ、保育現場、特別支援学校での交流で高い評価を得た。『ぎふ木育』も、他の保育者養成校にはない取り組みである。岐阜県の「ぎふ木育 30 年ビジョン」に従って、ぎふ木遊館やラ・ルーラでの木育学修を経て、学びを段階的にステップアップさせた。

(イ) 社会福祉学科

社会福祉学科は、2025 年度からの定員見直しにともない、1 学年 80 名から 100 名に定員変更したが、入学者は 97 名を確保した。内訳では、介護福祉コースでは現役学生が増加したが、ビジネスデザイン（美・デザインから名称変更）と医療事務コースでは 16 名にとどまった（2024 年度 26 名）。2025 年度の活動として取り組んだ 2026 年度の学生募集では、留学生が 12 名減少したこともあり、全体の入学予定者が 88 名にとどまった。その一方、オープンキャンパスでは高校 2 年生の参加者（2026 年度新 3 年生）が増加しており、進学に結び付けるための学科の特色の明確化と情報発信が急務であると考えている。

学習成果でみると、介護福祉士国家試験では日本人学生が合格率 100%を達成し、留学生合格率が 75.0%となり、日本人学生を加えた新卒学生の合格者数は全国 3 位を達成した。進路実績でも、社会福祉学科全体で就職率 100%を継続している。また、教育内容や教育方法についての見直しと特色化の一環として、介護福祉コースでは、災害時対応の教育成果として 2026 年度から新規資格「災害支援介護士（大学認定資格）」を設ける準備を進めた。ビジネスデザイン、医療事務コースでは、有給インターンシップの受け入れ先（各務原イオン）との連絡調整を頻繁に行い、職業体験Ⅰにほぼ全員が参加し、複数名が職業体験Ⅱ、Ⅲに進むなど学生の意欲と現場からの評価を高めることができた。歯科助手実習についても歯科医師会と意見交換し、そこでの要望も踏まえた実習実施が可能となった。

学科主導の高大連携や地域連携では、済美高校をはじめとする連携協定を結ぶ高校との連携講座開講や、その準備段階での情報交換が進学者確保に活かされた。また、飛騨地区の介護福祉フェスタや中高生介護体験セミナーの開催など、県高齢福祉課や地域の機関・団体と協力した活動に取り組み、連携基盤の構築に努めた。

(4) 事務局

事務局においても、上記の全学を挙げての事業に真摯に取り組むとともに、学部・学科と連携して教育・研究等の向上に努めた。

(ア) 総務部

総務課及び各務原事務課は、校舎等建物、電気・水道設備等について、

学生の安全対策のため、また、本学のイメージアップのため、危険度、緊急度が高い箇所から改修等を実施した。改修工事等の主なものとしては、関キャンパス 2 号館 3 階講義室天井耐震改修、5 号館等照明設備（LED）改修、2 号館 1 階及び 6 号館 2 階トイレ改修、中庭整備、各務原キャンパス南棟空調（GHP）更新などを行った。

教職員の健康管理では、全ての職員を対象に「健康診断」及び「ストレスチェック診断」を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることで、教職員の”こころ”と”からだ”の健康保持に努めた。

SD 研修においては、留学生支援の現状と課題、ハラスメント防止対策、大学のカルト対策、財政状況などの研修を行う中で、事務職員による意見交換・情報交換により課題等に対する取り組みを確認した。

生涯学習課及び各務原事務課及びシティカレッジ（関・各務原）は、関市、各務原市などと連携し、地域住民のニーズに応えた幅広い分野のシティカレッジ講座をはじめ、市民セミナー、講演会等を開講した。福祉カレッジ事業（介護福祉士実務者研修）や岐阜県から受託した介護人材確保・育成支援事業（介護事業所への研修講師派遣）、また、フレイル予防事業では各務原市からの委託事業として講演会を実施し、社会貢献・地域貢献に努めた。

スポーツカレッジは、スポーツ健康科学科及び部活動と連携した各種スポーツ教室の開催をはじめ、地域スポーツクラブに対する指導者派遣等を実施し、スポーツを通して地域社会への貢献に努めた。

（イ）企画部

企画戦略課は、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」等の各種補助金事業の採択に向けて、学内関係各所管の調整を行った。改革総合支援事業については、タイプ 1（特色ある教育の展開）について大学・短大ともに採択、タイプ 3（地域社会への貢献_地域連携型）については大学が採択された。また、IR 推進センターにおいては、昨年度に引き続き客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策の反映に取り組んだ。

教育研究支援課は、全学的な情報環境管理部署として情報環境の充実を図り、情報ネットワーク基盤（中部学院 Wi-Fi）の整備・運用及び学内システムの運用支援を行うと同時に、システム改善及び情報処理業務の効率化を図り教育活動環境の充実に努めた。特に 2021 年度より大学新生（390 名）に対する PC 貸与事業（390 台）を新規に開始したことに伴う支援体制（ヘルプデスク＜ICT サポートデスク＞等）の設置に続き、2022 年 4 月より短大新生についても PC 貸与が開始され、大学 1・2 年生、短大 1 年生合わせて 3 学年（972 台）に、さらに 2023 年度新生を合わせ大学 1・2・3 年生、短大生 1・2 年生合わせて 5 学年（1477 台）に対して PC 貸与を拡充した。これに伴う情報通信環境の充実を図ると同時に、学生への情報処理技術等々の支援体制を強化した。Wi-Fi の不具合を解消し、良好な通信環境と授業支援が可能となった。PC 活用の拡充に伴い、従前より活用していたメールシステムを Office365 の Outlook に移行させ、管理運営面での効率化を図った。2024 年度には、大学新生への貸与を行い、全学生への貸与を完了した。

なお、2026 年度より、学生各自の端末を持ち込む「BYOD(Bring Your Own Device)方式」へ切り替えるため、新入生への対応を行った。

また、教員（研究者）への研究支援については、大学・短大全教員の各種教育研究活動への支援強化を図ると共に、文科省・厚労省の科学研究費助成事業及び各種民間研究費助成金も含めた外部資金の獲得及び研究助成情報の発信に努めた。さらに研究者の研究倫理教育活動の研修システムを改善し、研究倫理教育研修等の充実を図った。また、大学間連携協定に基づく共同研究事業、学部学科毎の FD 研修、研究倫理教育研修等についても活動の活性化を図ると共に、多岐にわたる情報の収集に努めた。本学附置機関である、総合研究センター、人間福祉相談センター、子ども家庭支援センターの対外的受付窓口としての役割も、従来からの業務を確実に遂行するとともに、地域に対する社会貢献を担い大学の使命の具現化を図った。

（ウ） 教務部

教務課は、2025 年度においても全面对面授業を実施した。また、2024 年度の学生への PC 貸与事業の全学年対応に合わせて実施した授業評価の Web 実施について、2025 年度も引き続き実施した。

大学では、複数学部・学科で新カリキュラムと旧カリキュラムが平行で開講されるなど、年々複雑化する教育課程に教員と連携し、対応した。

短大では、委託訓練を岐阜県及び教員と連携し、実施した。

実習センターは、ほとんどの学科において新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに実習を行うことができた。また、実習先の実習指導者に本学の実習教育の説明を行ったり、実習指導者から実習内容についてのご指導をいただいたりする機会である『実習教育研修会』においては、オンライン会議や対面・オンラインのハイブリッド会議を取り入れることで、遠方の実習先からも出席しやすい環境を設けた。

通信教育部事務課は、あらゆる場面でオンラインの活用を定着させる 1 年となった。会場からオンライン開講への移行を進めた科目は、教職員、学生ともルールの整備や開講実績により授業運営が安定し、年間スクーリング開講計画にオンライン開講が定着した。また、授業だけでなく、国試対策講座や新入生オリエンテーション、個別履修相談、学生間の交流会においても積極的にオンライン開催を拡充した。さらに学生募集に係る入学説明会や面談でも積極的にオンラインを活用したことは、学生や志願者の利便性を高める取り組みとなった。

このほか、新カリキュラムと旧カリキュラムの同時運用について、2025 年度が旧カリキュラム履修の最終年度であったため、対象学生について一人一人個別のフォローを進めた。

また、学生の各種手続きの電子申請化（書面申請の原則廃止）を引き続き推進した。

（エ） 学生支援部

学生課は、学生活動の活性化を期して学生会活動の支援を進めた。10 月のたのしみん祭（2025 年度からは大学祭と名称を統一）での学生活動、

11月の学びの森フェスティバル、7月と12月に両キャンパスで行われたスポーツ大会などでは学生の嬉々とした姿が見られた。学生会のメイン行事であるクリスマス祝会ではランチプレートやスイーツの饗応もあり、様々な出し物が演じられ盛り上がるなど、留学生も含めた学生の活発な活動が展開された。また、学修上の様々な課題を抱える学生、障がいのある学生、経済的困難を抱える学生等に対して、関係部署と情報共有を図りながら、迅速かつ継続的な支援を進めた。

キャリア支援センター事務課は、全ての学生の健全で自立的な職業観の育成を図り、多様な学生に対応するきめ細かな就職・キャリア支援を進めた。結果、公務員・教員採用試験において大学・短期大学部合わせて、50人（2024年度58人）が合格した。就職関係では、大学は全学科平均で就職率98.5%、短期大学部の2学科では幼児教育学科24年連続、社会福祉学科23年連続の就職率100%を達成した。

課外・クラブ活動においては、指定強化部を中心に昨年度に引き続き精力的な活動がなされ、全国大会出場等成果を挙げることができた。

硬式野球部は、全国大会出場は果たせなかったものの、県秋季リーグでは春季リーグの雪辱を果たして優勝を飾り、東海地区大学野球選手権でも優勝の栄冠を手にした。また、卒業生は独立リーグ1名、社会人野球に7名が進んだ。

空手道部は、寺澤紗良選手（スポーツ健康科学科）が全日本学生空手道選手権大会女子個人組手で2連覇を飾った。併せて同種目で荒木柚乃選手（子ども教育）も3位に輝いた。その勢いのまま、団体種目では、第61回東日本大学空手道選手権大会女子組手団体での初優勝、第69回全日本大学空手道選手権大会女子組手団体の初優勝と創部以来初の好成績を収めた。第4回全日本空手道団体形選手権大会で女子3位、男子5位の好成績を収めたことも特筆に値する。

ゴルフ部は、永田丞選手（スポーツ健康科学科）がプロテストに現役合格を果たし、他卒業生1名も合格したことから創部以来プロ選手は24名となった。また、文部科学大臣杯日本学生ゴルフ王座決定戦で本学男子としては初めて優勝し、学生日本一の栄冠を掴んだ。全国大学ゴルフ対抗戦や常陸宮杯（男子）・常陸宮妃杯（女子）にも予選を勝ち抜き連続出場を果たしている。

女子バレーボール部は東海大学バレーボールリーグ戦2部春季大会で全勝優勝を飾り、1部・2部入替戦に臨み、1部8位の愛知教育大学と対戦し、見事勝利を収め、1部昇格を果たした。

剣道部は、男女とも全日本学生選手権大会に5名、全日本学生優勝大会に出場した。また、東海学生剣道優勝大会において、男子は悲願の初優勝、女子は準優勝を飾り、創部以来初の好成績を収めた。

文化系では吹奏楽部が県大会を勝ち抜き、東海吹奏楽コンクールで金賞となり、岐阜県の大学として初めて全国吹奏楽コンクールへ出場し、銅賞

を得た。

その他、指定強化部以外では、全国大学ビブリオバトル 2025 本戦に、東海地区を勝ち抜いて、辻奈々心さん（看護学科）が、前年度のキン キン トゥさんに続いて、本学学生としては2年連続で出場を果たした。

また、サークル等への加入はしていないが、池田遥さん（子ども教育学科）が、第73回二科会写真部展 Young 部門にて、協賛会社賞のエイエムエス賞を受賞した。

（オ） 入試広報部

入試広報課は、対面型の広報を中心に学生募集計画を展開した。オープンキャンパスはもちろんのこと、オープンキャンパスに参加できない生徒のためにミニオープンキャンパス月間などを設け、大学見学の機会をより多く設定した。また例年同様に高校内進学相談会や会場進学相談会へ積極的に参加し、より多くの高校生と直接関わる機会を大切にした。

入試においては、社会人入試を除くすべての試験をインターネット出願とした。入試区分では、総合型選抜に「通信制高校特別入試」や「大学入学共通テスト利用入試（後期）」を設定するなど多彩な入試形態で多様な人材の確保に努めた。

短期大学部の離職者委託訓練生の募集では、両学科と協力して募集活動を展開し、社会福祉学科では昨年度を超える出願を得ることができた。また各関係機関等と連携して多くの留学生を確保することができた。

大学広報室では、特に入試広報課と連携し、塾・予備校生、通信制高校生生徒への積極的な働きかけをおこなった。

また SNS の積極的な活用も実施。さらなる活用を目指し、次年度から大学公式の Instagram と LINE の運用をアウトソーシングする方向で調整した。加えて、AIO（AI Overview）対策として、大学公式サイトの情報や関連する WEB サイトなどネット上の情報の洗い出しをおこなった。この点については、次年度に向けさらに注力するため検討を重ねた。

（カ） 国際交流・地域連携部

国際交流・留学生支援課は、海外大学との教育連携・研究連携等を推進するため、中部学院大学が連携 12 校目となる、タイのシーナカリンウィロート大学と 7 月に学術交流協定を締結し、短期大学部では連携 9 校目となる、タイのキタムラハウスインターナショナルプリスクールと 12 月に学術交流協定を締結した。

海外研修（異文化交流）として、ベトナム研修、タイ研修を行った。ベトナム研修には、学生 11 名（大学 7 名、短大 2 名、通信教育部 2 名）が参加し、ダナン医薬技術大学（2021 年学術交流協定締結）を訪問し、交流を行った。また、病院、老人ホームなども訪問し、医療・福祉・教育の現状について見学や意見交換、交流活動を実施した。タイ研修には、学生 15 名（大学 11 名、短大 4 名）が参加した。この研修では、シーナカリンウィロート大学とキタムラハウスインターナショナルプリスクールを訪問

し、児童、園児、教員と交流を行うとともに、グループに分かれ、文化散策を実施し、異文化理解を深めた。

外国人留学生のサポート支援として、日本語能力試験対策講座の開講をはじめ、各種奨学金の獲得支援、日本文化体験イベントの企画、日本での教育・生活に関する指導・助言を行った。

リーププラザ国際交流企画として、郡上おどり保存会を招き、「Let's Try Gujo Bon Dance」を開催し、留学生と日本人学生・教職員と一緒に踊りの輪を作り、日本文化の魅力に触れる機会となった。

留学生別科では、春入学生（1年コース）、秋入学生（1.5年コース）を迎え、日本語や日本についての知識を深める教育を行うとともに留学生の生活サポートを行った。

地域・産学連携課は、岐阜清流病院と理学療法士養成課程における教育の一環として実施される臨床実習に関する連携協力協定を初めて締結した。また、教員を目指す学生の教育実習や学校インターンシップ、坂祝町教職員の資質向上を目的として、坂祝町教育委員会と県内教育委員会の10番目となる連携協定を締結した。地域との共生と連携をテーマとする「学生による地域貢献事業」の活動を活発化させて、ボランティア活動などにも積極的に取り組みました。また、「連携先との意見交換会」、「地域公開講座」を開催し、地（知）の拠点として地域への情報発信に努めた。

このほか岐阜県からの委託事業として、「外国人介護人材受入環境整備事業」及び「外国人介護人材受入対策調査検討事業」を実施した。

高大連携基本方針に基づき、高大接続の側面、共通する地域課題を協働して解決する側面、学生募集の側面から、全学で高等学校との連携を進めることができた。

（キ）附属図書館事務課

附属図書館事務課は、学生の教育と学びの質の向上に向けて、教育環境の整備を図っている。2021年度に引き続き2025年度に再度図書館利用者アンケート調査を行った。前回の調査では、大学図書館が一般の方々にも利用できる事を知らなかったという声が多く、認知度の低さをカバーする為、関市立図書館や、各務原市立図書館にもPRのチラシやポスター掲示等を行った。今回の調査で、わずかに利用者認知度がアップした。さらに認知度を上げる工夫が必要となる。館内の改修工事も、関キャンパス図書館の閲覧椅子の修繕の一部を行い、2027年までにはすべての閲覧椅子の修繕を完了させる予定である。図書館書架については、狭隘化対策として、計画的な図書の除籍が必須であるとともに、電子書籍の収集とその利用を積極的に紹介していく必要がある。図書館が学生と共に活動している「知的書評合戦ビブリオバトル」に関しては、2025年11月、全国大学ビブリオバトル東海ブロック代表として本学の看護学科の学生が選出され、長崎県佐世保市で開催された「国民文化祭2025」の公式イベントの一環として実施された大会に出場を果たした。10月の大学祭（たのしみん祭）では、除

籍本を来館者に持ち帰っていただく古本市企画も行い、多くの方に大学図書館の親しみやすい面もアピールできた。

また、指定管理を受けている関市立図書館については、一昨年に続き、株式会社メディアドゥー主催の Library MoveForward で連続日本一に輝いた「人口 10 万人規模での電子図書館の貸し出し冊数」と「学校連携が評価され最高賞である特別賞」に引き続き、同社主催の MoveForward2025 で「人口 7 ～17 万人規模」と「学校連携パワーアップ賞」を受賞した。

総括と次年度への展望

2025 年度は、教育の質の向上、DX の推進、課外活動の活性化において大きな成果を収めた一年でした。一方で、学生募集の厳格化や学力の二極化、一部国家試験の合格率改善といった課題も明確になりました。次年度は、これまでの実績を基盤に、個別指導の徹底や BYOD 方式の定着、地域・国際連携のさらなる深化を図り、小さくともきらりと光る大学・短期大学部づくりを目指してその教育内容を一層充実させるとともに、他大学との差別化をはかり持続可能な大学運営と学生一人ひとりの「なりたい自分」の実現を目指します。

2. 済美高等学校の事業報告

1. 教育方針

福音主義キリスト教に基づく学校教育を通して、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな生徒を育てることを第一の教育目標としています。そのために教職員は、生徒の安全と学力保証を第一に考え、危機管理意識を共有しつつ、教育目標を明確にして、その具現化に努める。

また教育専門職としての矜持を持ち、常に自己研鑽に努め、生徒の人格の完成を目指して、「生徒の学力保証」と「進路希望の実現」に邁進しています。

- 1) 建学の精神に基づき、生徒一人ひとりの「生きる力」を育む教育に徹する。
- 2) 学校教育目標である目指す生徒像、目指す教師像を実現する学校経営に徹する。

2. 教育活動計画

【普通科】

1) 「選抜特進」「特進」

「選抜特進」「特進」の2つのコースでは、「学力をつけて、一般入試で国公立・難関私立大学へ進学する」という方針を掲げ、進学指導のしくみの構築に専心しています。

ここ数年、学校長の進路講話を生徒及び保護者向けに何度も実施して進学に対する意識を育てること、模擬試験を有効に活用して学習を継続すること、さらに平日17時35分まで、済美塾を開講するなど教科指導に力を入れてきました。その結果として今年3月の卒業生48名のうち22名が国公立大学に合格を果たしました。その内訳は旧帝大2(大阪大、名古屋大)、金沢大学1、岐阜大学3、信州大学1、鳥取大学1、高知大学1、琉球大学1、岐阜薬科大学1、岐阜県立看護大学2、宮城大学1、高崎経済大学1、都留文科大学2、釧路公立大学1、長野大学1、長野県立大1、島根県立大学1、高知工科大学1となりました。また国公立大学医学部と同等レベルの自治医科大学医学部医学科へも合格者を出すことができました。

予備校や塾に通わせることなく、新課程導入2年目でまだまだ先行きが不安な入試でしたが、国公立大学合格を含めたこの大きな成果は、本校の指導レベルが一層上がり、『セイビの受験指導』の色を強く印象付けたのではと感じています。

2) 「総合進学」「健康福祉」「生活文化」

普通科の「総合進学コース」においては、基礎学力を定着化し、国公立大学や地元私立大学等への進学を目指し、「健康福祉コース」においては、健康・福祉の基礎・基本を身につけ健康福祉系の中部学院大学(短期大学部を含む)を主とした進学を目指しました。「生活文化コース」では、食物・ファッション等の基礎・基本を身につけ家政科系の大学を含めた進学を目指しました。

2025 年度において特筆すべきは、大学入学共通テストを含めた一般試験受験者の増加です。また年内入試となる学校推薦型選抜でも山口県立大学、周南公立大学に合格しました。私立大学についても、愛知大学、名城大学、愛知学院大学、愛知淑徳大学、名古屋学院大学などに、いわゆる指定校推薦やスポーツ推薦ではない公募推薦や一般選抜においても合格できる生徒が出てきました。『指定校推薦依存からの脱却』を掲げ着実に学力の向上を図ることができています。そして、系列である中部学院大学及び短期大学部へという、高大一体の想いも教職員の進路指導にも浸透しています。主な進学先は以下の通りです。

総合進学コース…山口県立大学・周南公立大学・明治大学・法政大学
東洋大学・駒澤大学・立命館大学・関西大学・近畿大学・愛知大学・名城大学・中京大学・愛知学院大学・椙山女学園大学・金城学院大学・愛知淑徳大学・名古屋外国語大学など

健康福祉コース…中部学院大学（短期大学部含む）・愛知淑徳大学など
生活文化コース…中部学院大学（短期大学部含む）・岐阜市立女子短期大学など

【保育科】

学科教育の特色を明確にし、幼児教育・保育系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来保育の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。1 年生ではキャリア教育の一環として保育体験学習を 1 日、2・3 年生では保育実習を 5 日間実施しました。また、地域連携として、厚見地区と茜部地区の子育て支援事業「親子ふれあい教室」へ参加しました。また、本年度は高大連携にも力を入れ、より専門的な分野の力を付けることができ、それらを生かした実践を通して、将来、幼児教育・保育に関わる者としての態度を育てることを目指しました。

その結果、保育技術検定 1 級に 3 年生 20 名、準 1・2 級に 2 年生 29 名、3 級に 1 年生 19 名が合格しました。また、進学においては、中部学院大学などの四大に 15 名（75.0%、うち中部学院大学に 13 名）、中部学院大学短期大学部などの短期大学に 5 名（25.0%、中部学院短期大学部に 4 名）が合格しました。

【商業科】

新しい学科教育の特色を明確にし、経営・情報系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来商業の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。

また、進化する I C T 社会に対応できる簿記やパソコン等、ビジネスに関する基礎的な知識と技術等を習得し、21 世紀の社会・経済活動等

に必要な能力や資質などについても養うことを目指しました。

進路については、資格を活かし今年は滋賀大学合格を果たし、8年連続国公立合格させるという快挙を成し遂げました。また、愛知大学、名城大学、愛知学院大学等への合格も達成しています。簿記教育強化策の徹底により、全国商業簿記検定1級、日商簿記2級に多数の合格者を出すことができました。さらに、資格取得による難関大学等への合格を目指し、放課後などの補習もほぼ全員が参加し、確実に学力が身につけていることが実感できるようになりました。

【衛生看護科】

看護に関する基礎的な知識・技術を習得し、准看護師試験受験資格を得るとともに、将来、看護師となるための資質・能力・態度や豊かな人間性の養成を目指しました。今年度も、14年連続で准看護師試験に全員合格しています。進学先として、四大へ6名、短大へ1名、高等看護専門学校へ14名進学しました。

3. 広報活動

【入試広報】

高校生としての学力を保証すると同時に、生徒の進路希望を確実に実現する本校教育の良さを中学生とその保護者、中学校の教職員等にも実感・理解していただけるよう最大限の努力をし、本校への信頼を高めています。

又、本校生徒や教職員の活動・成果などを適時適切に広報することにより、入学した生徒が着実に成長している姿をご理解いただき、生徒の確保に繋げるとともに入学定員を充足するよう努めています。

入試広報活動に対して全教職員の一致協力体制をより強固なものとするとともに、2025年度も学校説明会、専門科体験会、日曜相談会、入試個別相談会などを実施しました。

また、SNSを活用し、より本校の良さが伝わる内容とし、2022年度からはじまったWebによる各種イベントへの申込、入学願書の提出、入学検定料の支払い・入学金決済に対応した、分かりやすい表現とするなど、より受検生・保護者の利便性の向上や中学校の教職員の業務の効率化なども図ることができました。

4. 学校教育改革計画

【宗 教】

計画的な指導を通して、本校生徒に相応しい豊かな心を育てるべく、求める生徒像を学年別に具体的に示しました。また、聖書・礼拝指導の内容の充実に努めました。

【学校経営】

教職員が一致協力して、教育専門職としての誇りを持ち、教科指導、生徒指導、部活指導等に専念し、学校教育目標が達成できるよう「信頼される学校づくり」に努めました。

【学業指導】

タブレット端末を活用した授業展開をするために職員研修を行うなど、ICT教育を活性化させることにより、生徒の興味関心を高め、自ら学び、問題解決能力の向上につながるよう努めました。

各教科・学科・コース内の連携を密にし、本校独自の学び直し指導の確立を継続しています。また、生徒の実態に即した個に応じた指導の徹底を図り、学力保証と進路保証に努めました。さらに、授業の質・内容等の充実も図っています。

【生徒指導】

全教職員の共通理解のもと、教科、特別活動、総合的な学習の時間、部活動の指導における生徒指導を徹底し、さわやかな挨拶の励行、端正な身嗜みの保持、交通安全マナーの遵守などの基本的な生活習慣の確立に努めました。

また、学校・学級への適応指導と教育相談を充実し、生徒相互の望ましい人間関係を確立し、生徒一人ひとりが学級の一員として目標を持って、遅刻や欠席及び早退の無い、積極的な学校生活が送れるよう指導に努めました。

加えて長期休業期間前には HR 活動において男女交際の在り方や性に関する指導、及びスマートフォン・タブレット等の情報機器の活用について計画的・組織的・効果的な指導に努めました。

【進路指導】

2025 年度は国公立大学合格数が浪人生含め 29 名となりました。大阪大学、名古屋大学の旧帝大や国公立大学医学部と同等レベルの自治医科大学医学部医学科へも合格者を出すことができました。

この 3 大学を筆頭として、校内の「済美塾」による指導で現役合格させることができ、進路指導の充実度を実績として出すことが出来ました。また地元の岐阜大学には 3 名、岐阜薬科大学 1 名、岐阜県立看護大学 2 名など『地元に近い進路指導』の色も濃く出た結果となりました。また商業科からも 8 年連続で国公立大学合格者(滋賀大学)を出せました。総合進学コースからも学校推薦型選抜において国公立大学合格者を出せました。それだけでなく、大学入学共通テストや一般選抜試験での私立大学チャレンジ生徒も増加し、選抜特進コース生と共に済美塾を受講するなど、『指定校推薦からの脱却』が浸透してきた年度ともなりました。

卒業生 226 名の進路内訳は、四大へ 170 名、短大へ 14 名、高専へ 16 名、各種専門学校へ 14 名、就職 5 名、その他(受験浪人含む) 7 名となりました。なお、中部学院大学及び同短期大学部へは計 36 名が進学しています。『行けるところから、行きたいところへ』の指導が着実に実を結んでいることを証明した 1 年でありました。

【保健厚生】

生徒の保健・健康・安全指導を計画的に実施し、生徒の健やかな心身を育むと共に、毎日の清掃美化活動等を徹底し、美しい教育環境を実現することに努めました。具体的には、生徒の委員会活動を通して、学校環境に対する意識の高揚を図りました。また、生徒・職員双方に対する災害への適切な対応が出来るような防災教育の実施と共に、自他の生命を守り、有事の災害に備えることができるような具体的な避難訓練を実施し、関係機関等との協力、健全な保健・厚生に関わる教育活動などの実践を目指した学校安全衛生委員会、学校保健安全委員会を実施しました。

【図 書】

生徒の豊かな感性と人間性を育てることを目的とした図書の整備と読書活動の推進に努めました。例年どおり「読書感想文コンクール」の開催、「新刊案内」・「図書館だより」や図書委員会による「らいぶらりい」の発行、学校祭での古本市など、図書館活動を積極的に展開しました。また、テーマごとに毎月変わる特設コーナーや掲示物も相変わらず好評でした。毎日のように来館して、自習したり読書に励んだりする生徒も多くいます。今後も創意工夫を凝らした読書推進活動を展開していきます。

【特別活動】

キリスト教主義教育の基本の上に立ち、ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事・部活動などにおける「指導目標と計画」を明確にし、指導内容及び指導方法のさらなる改善に努めました。また、生徒会役員選挙やホームルーム活動では、主権者教育を念頭に置き、生徒の公民的な資質の育成や個性の伸長を図り、学校生活における存在感や学校への帰属意識を高めるように努めました。

【渉 外】

2025 年度も執行委員の皆様をはじめ、多くの保護者の方のご協力のもと、活発な P T A 活動を行うことができました。昨年度は、執行委員の発案により、巨大卒業証書バックパネルや卒業生向けコサージュを

用意することができ、保護者の方の思いを形にすることができました。
P T A総会、P T A校外研修には多数の出席、参加をいただきました。
今後、ますます活発な活動を展開できるよう取り組んでいきたいと考え
ます。

- ① P T A総会開催 出席 1 0 9 人＋委任 4 7 2 人 ＝ 5 8 1 人
- ② P T A校外研修 立命館大学見学 2 0 名参加
- ③ 私立高等学校補助金増額請願署名 本校署名：2 5， 1 4 7 名分

【部活動】

昨年度は空手道部、新体操部（体操競技）、ライフル射撃部、陸上部、
剣道部の5部が全国大会に出場しました。その中でも陸上部・ライフル
射撃部・体操競技の全国制覇をはじめ陸上部、新体操部が全国上位入賞
に輝きました。また、国民スポーツ大会でも岐阜県代表としてライフル
射撃部、陸上部、空手道部の済美高校生が活躍しました。運動部の活躍
だけでなく文化系も毎年地域貢献を果たすための活動を行い活躍してい
ます。こうした状況等については随時ホームページを更新するなどお知
らせしています。

5. 環境整備状況

教育環境整備の一層の改善に努めるとともに学校の安全管理を計画的
に推進しています。

昨年度は、第2・第3体育室にエアコンを設置し、気候に影響を受け
ず授業や部活動及び各種学校活動を行えるよう環境改善を図りました。

また、体育館の老朽化に伴う雨漏りの修繕工事、北舎・体育館の照明
LED 化工事、美術室のエアコン設置工事及びグラウンド防球フェンス柱の腐食に
伴う取替工事を行うなど、より快適な学習環境の提供や危険個所の改善
等を図りました。

1) 教育用機器備品等の整備

第2・第3体育室エアコン設置工事	4 2， 3 5 0 千円
美術室エアコン設置工事	1， 2 9 0 千円
	など

2) 施設の修繕・整備

北舎・体育館の照明LED化工事	1 0， 0 0 0 千円
体育館雨漏り修繕工事	4， 6 2 0 千円
グラウンド防球フェンス柱取替工事	1， 5 8 4 千円
トレーニングルーム雨漏り修繕工事	1， 2 7 0 千円
体育館排煙窓修繕工事	9 6 0 千円
体育館電動暗幕修繕工事	7 3 0 千円
	など

3. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属幼稚園の事業報告

1. 教育方針

- 1) 建学の精神を深く理解し、神と人とを愛するキリスト教精神による感動・感化・感謝に結ぶ『明るい楽しい愛の幼稚園』経営に努める。
- 2) 園外保育・体験やふれあいを基にした自然体験活動や、造形・音楽の表現活動、体育、英語教育に力を入れ、園児一人一人の個性や感性の伸長に努める。
- 3) 教職員研修を通して教師の資質を高め、園児一人一人の安心・安全に努めるめるとともに、笑顔と愛情が溢れる支援の充実に努める。
- 4) 子育て支援の充実を図り、開かれた幼稚園を目指すとともに、園児募集に繋げる。

2. 教育目標 『心豊かな たくましい子の育成』

3. 園児の募集及び確保

- 1) 特色ある保育の推進
 - ・大学、短期大学との連携による、造形表現、音楽活動、運動、英語教育の推進
 - ・広い園庭を生かした自然体験活動と、園外活動の充実
 - ・食育の推進
- 2) 開かれた園づくりの充実
 - ・子育て支援（わくわく教室、にこにこプラザ、ふれあいサロン等）の充実
 - ・常磐保育園との連携を踏まえた、長期休業日の「有料預かり保育」の充実
 - ・園評価を踏まえた指導改善
 - ・小・中学校、保育園等関係機関との連携強化
- 3) 保育環境の整備充実
 - ・老朽化した施設や設備の修繕、廃棄
 - ・飼育（うさぎ・熱帯魚） ・栽培の充実（空豆・タマネギ等）
 - ・配色やイラスト等の効果による、明るく、楽しい空間づくり
- 4) 広報活動の充実
 - ・園児募集広告等の作成と、配布施設の拡充（山県市南部）
 - ・ホームページやInstagramの充実と、月刊雑誌での広報

4. 安心・安全の推進

- 1) 感染症（コロナウイルス、インフルエンザ、アデノウイルス、プール熱等）の感染拡大防止

- ・保護者への情報提供 ・登園後に発熱した園児の見守り
- ・学級閉鎖時の預かり保育の実施
- 2) 通園バスの安全管理
 - ・車両の整備 ・運行範囲の拡充と安全管理
- 3) 園生活の安全確保と事故防止
 - ・防犯システムの充実 ・遊具の安全点検と修繕 ・関係機関との連携
- 4) 給食の安全
 - ・きめ細かなアレルギー対応 ・安全な食材の使用と衛生管理の充実

5. 施設の修繕・設備及び機器備品

- | | |
|-------------------|-----------|
| ・空調機更新工事（遊戯室・調理室） | 1, 395 千円 |
| ・スクールバス購入 | 4, 689 千円 |

4. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属桐が丘幼稚園の事業報告

1. 教育方針

- 1) キリスト教精神による宗教的情操を養い、人を愛する優しさや思いやり、かしこさ、たくましさ、感謝の心を育む。
- 2) 豊かな自然や広い園庭を活用し、豊かな感性とたくましい体を育成するための教育の充実を図る。
- 3) 楽しくのびのび生活する中で、きまりを守りなかよく安定した生活ができるようにし、基本的な生活習慣の定着を図る。
- 4) 一人一人に寄り添い、誠意と愛情をもって保育の実践に努める。

2. 教育目標 『なかまとともに豊かな心とたくましい体をはぐくむ子』

- 1) 元気に遊ぶ子（自立）
- 2) 仲良く助け合う子（共生）
- 3) 見つけ創り出す子（創造性）

3. 重点施策 『中期計画具現に向けての人的・物的環境の整備』

- 1) 特色ある幼稚園づくり
 - ・ 自然遊び、外遊び、表現遊び大好き…感性や豊かな心を育む活動
 - ・ 教育環境の整備と保育内容の充実（行事の精選、設定保育の検討）
- 2) 社会の変化に対応する教育
 - ・ 英語活動の充実
英語教室、未満児・未就園親子からの英語活動、日常生活の中での外国人外国人講師との触れ合い
 - ・ 心の教育の充実と多様性への理解
ジェンダー、高齢者、障がい者、異年齢交流活動等
 - ・ 大学等との連携
専門性の重視、施設の活用等
- 3) 安全・安心の推進
 - ・ ICT 支援システムの活用と一本化
帳票管理・保護者連携・登降園管理・バス位置情報・メールによる情報提供、情報発信等
 - ・ 施設の安全点検や修理、命を守る訓練、食物アレルギーや救急法の研修実施
- 4) 保護者のニーズに応える保育
 - ・ 保護者アンケートによるニーズの把握、子育て相談の充実
 - ・ 行事や PTA 活動の見直し
- 5) 教職員研修の充実
 - ・ 園外研修の主体的な参加と伝達講習
 - ・ 幼稚園教育要領に基づく園内研修の充実（指導者参観による公開保育）

6) 広報活動（未就園児対象事業・チラシの配布等）の充実

- ・チラシの作成・配布（郵送、戸配、チラシ設置依頼）
- ・SNSを活用した広報の充実（ホームページ、インスタ、公式ライン等）

4. 施設の修繕・設備及び機器備品

- | | | |
|----------------|-------------|---|
| ・サーキットコースの改修工事 | 1 6 5 千円 | |
| ・園舎階段外壁塗装工事 | 5 6 1 千円 | |
| ・アルミサッシ工事 | 2, 1 7 8 千円 | |
| ・職員用パソコン | 8 9 6 千円 | 他 |